

M・カーノイ 著

『教育と雇用——批判的検討——』

Martin Carnoy, *Education and Employment: A Critical Appraisal*, UNESCO, 1977, 91 p.

I

「教育と雇用」というテーマは、発展途上国における広範な失業の存在とかかわって近年関心を呼んでいる。従来の開発戦略が暗黙の前提としていた経済成長による雇用（失業）問題の解決は、70年代に入って、なお持続する大量の失業という現実によって反省を迫られ、特に60年代に主張されたマンパワー政策、人的投資による経済成長の促進政策は、教育の急速な拡大をひき起こしたが、それは従来の雇用問題を解決しないばかりか、教育を受けた者の失業という新たな現象をも出現させ、雇用と教育の関係が改めて問われなければならなくなってきたのである。「教育と雇用」というテーマは、このような意味で理論的・政策的重要性を有している。1973年に教育経済学者ブラウグ (Mark Blaug) によって、本書と同様の表題を持つ研究^(注1)が発表されて以後、多くの研究、政策的ステートメントがなされてきた。本書はこうした背景にたつて、このテーマに関する理論を概括、評価を与え、雇用政策の一環としての教育政策を批判的に論じ、また著者の立場からの雇用政策を提案したものであり、ユネスコの「教育計画の基礎」というシリーズの一冊である。

著者カーノイ (Martin Carnoy) はレビン (Henry M. Levin), ボールズ (Samuel Bowles), ギンタス (Herbert Gintis) 等に連なるアメリカのラディカルエコノミストとして知られる。彼らの論点、方法の主要な特徴は、(1) アメリカにおいて1960年代後半以降大きな流れとなった、社会政策として教育改良を主要、重要な手段とする政策、見解を批判。したがって発展途上国におけるその適用も批判。(2) 批判、主張の際に鍵ともいべきディシプリンとして教育を対象にする。(3) 先の(1)の考え方の背後にある社会理論、特に新古典派経済学に対する批判。(4) 社会構造、変動の説明の基本図式としてマルクス主義を採用。(5) マルクス主義のような大きな枠組と実証研究を結びつけようとしており、経済学や社会学で用いられる数量的方法をも採用。また彼らは時には部分的とはい

え新古典派の理論、手法すらも採用し、彼らの議論は一面では、アメリカにおける主流派への内在的批判とマルクス主義的大局理論の組み合わせといった観がある。

本書はこうしたラディカルエコノミストとしてのカーノイの面目を伝えるものであると同時に、雇用問題の整理、それとかかわる教育政策、背後にある労働市場のモデル、経済学理論の総括的批判が要約的に鋭く展開され、このテーマを大きな視点から反省しようと試みる者にとって刺激的で興味深い読み物となっている。

II

本書は次の構成によっている。

序

第1章 労働市場の理論と失業

第2章 非工業国における雇用問題

第3章 計画作成者のための政策手段

序では、発展途上国における広範、深刻な失業問題にふれたうえで、それをどうとらえ、どのような雇用、教育政策がありうるのか、と問題設定し、それに対する回答として二つの基本的な見方を提示する。

第1の見方は、資本主義経済は本来的にはそのすべての構成員に利益をもたらすものであるが、経済と労働市場における「歪み」が失業が存在する主要な原因であり、また、公的投資における非効率性が教育を受けた者の失業の主要決定因、とするものである。これを教育計画との関連でいえば、(1)農村における一般教育が農村から都市への人口移動を加速してしまう。(2)職業期待を高めすぎる「過剰教育」。(3)受けた教育に関係した仕事が見つからない「誤った教育」、等が問題とされる。

他方、もうひとつの見方では、失業は生産体制の「歪み」ではなく、資本家、経営者、彼らの同盟者である官僚が自らの利益を最大にしようと生産過程を組織した結果である。すなわち、全般的な大量の失業、また教育を受けた者の失業は、労働力不足を避け、賃金を押し下げ、生産性を上げるための資本主義経済の望まれた論理的帰結である。こうした資本主義的發展に内在する構造的な理由が失業をなくすための教育計画を不適切なものにする。したがってこの見方のもとでは、教育計画やその結果に基本的責任があると考えたり、期待をかけようとすることは最初から排除される。

次の第1章では、これらの見方を支える経済理論、労働市場モデルが三つに分けて総括される。

第1は新古典派の理論である。これは先の第1の見方

に対応しており、失業の存在の原因を経済における「歪み」に求める。すなわち、「歪み」のない状態——競争的均衡——のもとでは労働者は限界生産力と等しい賃金を受け取り失業は存在しない。国家の介入、独占の存在等の「歪み」が競争的均衡を阻害し、賃金は限界生産力より高くなり、したがって失業が生ずる。「歪み」の存在を前提にしたうえでは教育はどのような役割を果たすのであろうか。個人の側からいえば、自分への人的投資の適切な決定（教育の量、種類）を行なうか否かが失業か否かにつながる。他方、全体的な教育水準の上昇は経済成長を促し全般的な雇用は拡大するが、教育を受けた者の失業は増大する可能性がある。これへの対策は高学歴者の賃金、特に公的部門における賃金を下げるか、私的な教育費用を増大させる政策が考えられる。カーノイによれば、この理論の欠陥はなぜ「歪み」が存在するかを説明しようとしないう点であり、また現実の「歪み」を前提にたてられたその教育政策は、効果を期待することができず、むしろフラストレーションを高める結果となろうと指摘する。

第2は、労働市場二重構造論とジョブ競争モデルである。労働市場二重構造論によれば伝統セクターと近代セクターで用いられている技術の違い——労働集約的と資本集約的——が根本的であり、それに対応して前者には最低生活費に近い賃金で大量の労働者が、後者には比較的良い賃金で一部の労働者が雇われ、両者を隔てる壁は高い。こうした把握がサロー（Lester C. Thurow）らのジョブ競争モデルへとつながる。このモデルによれば、生産性はジョブの特性であって労働者の特性ではない。近代的資本設備をもって行なわれるジョブは生産性が高く、人びとはそのようなジョブのより良い賃金を求めて行列（queue）をつくる。他方、労働者の特性としては就職後の「訓練可能性」ともいうべきものがあり、訓練コストを低めるような「訓練可能性」を持つ者——たとえば教育を受けた者——ほど良い職のこの行列の前の方におかれる。すなわち、これらの理論では賃金は労働力供給の関数ではなく、ジョブの関数であり、ジョブはそれに関連する技術の関数である。また、失業は物的資本への投資とその資本の集約度の関数となる。したがって、教育は個人の失業可能性および賃金に影響を与えるが、全体としては雇用をつくり出さないし、訓練コストを下げるという点以外では経済成長を促す要因にもならない。

第3は、ラディカルセオリー、労働市場セグメンテーションのモデルであり、これは先に述べた第2の見方に

対応する。ラディカルセオリーは、価格メカニズムや技術を生産の社会関係の基礎と考えるのではなく、労働者と資本家の敵対的な関係を根本にすえる。両者の余剰生産物をめぐる闘争において、資本家は資本への帰属分を最大にし、また労働者へのコントロールを維持しつづけることを利益とする。このセオリーに由来する労働市場セグメンテーションモデルは、労働力が、対応するジョブの性格によっていくつかのグループに分割されているととらえらうえで、こうした諸グループや諸階級の相互作用の結果として諸グループに可能なオプション、技術、ジョブ構造、あるいは制度的要因自体を説明しようとするものである。したがって賃金、雇用といった問題は、個人ではなくグループを基礎に分析される。個人の生産性に外生的な諸要因である性、人種、習慣、生産組織の分断支配的性格、独占力、等々が賃金に影響を与え、また失業の問題は、労働者の諸組織の資本家に対する政治的に依存する政治問題としてとらえられねばならない。非熟練労働力失業の大量の存在は賃金を低く保ち、生産性を上げ、かつ労働力不足を避けようとする資本家の圧力による国家の政策の結果であり、教育を受けた者の失業もこの延長線上にとらえられる。非熟練労働力が失業しやすいのは教育、訓練の不足ではなく、その労働市場に対応するジョブ自体が、資本家の要求に沿って本来的に不安定な雇用しか提供しないという性格を持っているからである。この理論のもとでは、教育は異なった労働市場へのアクセスを与えるものとして機能するが、それは教育を受けた個人の持つ生産性を通じてのものでなく、主として社会的、制度的なものである。したがって教育はジョブ構造、雇用構造に変化を与えない。こうして、ラディカルセオリーの立場に立つカーノイは、教育政策の限界を強調するのである。

第2章は表題は「非工業国における雇用問題」であるが、発展途上国の資本主義発展の特徴、それに対応した教育発展の特徴がラディカルセオリーに立って展開される。失業との関連で重要な論点は、第1に労働力の安価な発展途上国においても先進国の資本集約的技術が用いられるのは、経済学者がいうように資源の「誤った配置」でなく、それらの技術が、資本と労働との敵対的な関係から生ずる労働問題を避けるために、できる限り熟練労働力を排除し、また労働者に対するコントロールを維持するという点で効果的であるからである。第2に、発展途上国において顕著な伝統セクターと近代セクターの二重構造のもとでは、後者が国家的なプライオリティを示

すものであると同時に、前者の余剰を成長のための資本として吸収し、労働節約的な技術が導入されるので、両セクターとも雇用が制限されることとなる。こうして発展途上国における失業は、資本主義的發展一般および発展途上という条件のもとでのその一側面としてとらえられることになる。

ではこのような資本主義發展に対応した教育の性格、發展はどのようなものであろうか。近代セクターのブルジョワジーが国家を支配する発展途上国においては、教育もまた彼らの労働力需要と開発のイデオロギーを維持するための手段とされる。彼らは農村における教育のプライオリティを低く見る一方、賃金を下げる効果を持つ熟練、半熟練の大量の産業予備軍をつくり、また自らの境遇を甘受する社会的に馴致された労働者をつくり出すために、都市においては大衆の初等教育が普及する。教育システムは、こうした都市農村間の格差を基礎に持ちながら初等、中等、高等各レベル間および内において階級的分化が行なわれ、教育財源も不平等な分配が行なわれる。国家は主として産業資本の要求に合わせて教育の拡張をはかるが、その要求に反しない限りにおいて、労働者や中間階級の要求にも応ずる。失業の存在は労働者や中間階級による教育需要を増大させ、特に都市における中等、高等教育の急速な拡張を促す。結果としてあらわれる初等教育の普及の不十分なままの中等、高等教育の急速な發展というパターンは、失業の存在とともに、発展途上国における資本主義的發展の重要な要素——それが同時に矛盾を内在させる——なのである。

最後の第3章では教育計画との関連で政策手段が論じられる。大学入学者数の制限、学歴による賃金拡張の是正、カリキュラムのジョブへの直結化、ノンフォーマルエデュケーション等の手段を結局機能しえない緩衝策として批判したうえで、カーノイはラディカルセオリーに立つ雇用戦略を提案する。政策というものが階級闘争の中に位置づけられ、その中で実現していくものである以上、親労働者の政府、あるいは強力な労働運動の存在を前提とするとしたうえで新古典派とは対照的な政策を示す。その第1は現在職を持つ熟練労働者、事務職、専門職の職の保障（ジョブプロテクション）である。これは次に述べるような政策によって、より広範な労働者全般に職がもたらされる状況のもとでは、高いレベルの教育を拡張させるプレッシャーを減少させる（そうした条件がなければ逆となる）。第2に、私企業の雇用を増加させるものとして労働者数、賃金にもとづく補助金の交付、社会

保障の税源を企業の支払う総賃金額にもとづく方式から累進的個人所得税、法人所得税へ移行すること、があげられる。第3は共同組合への財政援助とそれに結びついた訓練プログラムの実施である。この共同組合は、若者、私企業では年をとりすぎていると見られる者、他で職を見つけれない若い専門家、周縁的壮年労働力を雇用し、私企業と平行に存在するものである。これもまた所得機会の増大によって教育拡張のプレッシャーを減少させる。

では教育改革はどのような意義を持つのであろうか。第1章、第2章で述べられたように、教育改革は失業を解決することはできないが、以上の雇用戦略と結びつけられれば、大衆の経済的な力を増大させる条件をつくり出す。カーノイは、経済戦略とのこうした結びつきがなければ、教育改革は資本主義的發展の矛盾の緩衝剤になってしまうであろうと指摘する。

III

カーノイの主張の最重点をなしているのは、発展途上国が資本主義的發展をたどる限り、失業問題の発生、存在は不可避である、という点である。彼はマルクスの「産業予備軍」の概念に拠って、失業の存在が資本家を利するという点を強調し、教育を受けた者の失業も同じように考えられるという。新古典派的な枠組による研究や政策をその前提から批判するアンチテーゼとして、このようにとらえ方が、経済成長・教育成長の段階を問わず、多くの発展途上国における失業の広範な存在という事実を背景にしながら、一定の説得力を持っているのは確かである。しかし、この立場から失業の分析を行なおうとする時、二つの難点にぶつかる。第1に、労働市場に関するセグメンテーションモデルは明確な姿を持っておらず、個々の実証も統一的な理論として統合されるようなものとなりえていない。第2に、ラディカルセオリーは自らを歴史的視野を持つと主張するが、実際にはカーノイは失業を歴史的ダイナミズムや發展段階の中でとらえていない。それゆえ、発展途上国の失業が一樣不変であるかに扱われ、発展途上国の「発展途上」固有の問題点も十分に明らかにされないのである。マルクス主義の枠組でとらえた場合も、各発展途上国の失業が、本源的蓄積過程に排出される大量の「無保護なプロレタリアート」に対応する性格を持つのか、あるいはその後の資本主義的蓄積過程一般に見られる相対的過剰人口＝産業予備軍の性格を持つのか、また、その発生過程、種別など論ず

べき点が多い。さらに発展途上国に特有といわれる急速な人口成長の意義もこの中で位置づけられねばなるまい。発展途上国にセグメンテーションモデルを適用する時、こうした点を考慮する必要がある。

ところで、発展途上国固有の雇用問題の深刻さをその発展戦略と絡めて考えた場合、急速な経済成長という資本主義的発展と同様の課題を持つ社会主義国を含めた研究によって、発展途上国の雇用問題の性格をより一般的に把握することができよう。カーノイがこうした点に関心を払っていることは本書の中からや他の研究^(注2)からも知ることができる。彼は社会主義的発展における、失業という負のインセンティブのないことからくる生産性の問題、あるいは低位雇用について論じているが、発展途上の社会主義的発展そのものを明らかにし、その中に雇用問題を位置づけようとしていない。それゆえ、社会主義的雇用政策の有効性や多様性、さらには応用可能性が明確にならない。実際、たとえば最近、社会主義中国においても失業が存在することが明らかにされつつあるように、雇用問題は政府が完全雇用政策をとることによって容易に基本的解決がえられるものとしてでなく、近代化を急速に進めようとする社会が、それぞれ固有の既存の産業・雇用構造、資本、技術を出発点にしながら、どのような経済戦略をとり、実際にどのような発展経路をたどっているか、という視点から把握される必要がある。社会主義的モデルと重なりあいを持つと思われるカーノイの政策提言の現実性、有効性はこうした視点からの研究によって確められよう。

カーノイは、資本主義的発展では失業の存在が不可避であるとする一方、教育発展はそのような資本主義的発展の重要な構成要素であると主張し、教育をそのような発展に根本的变化をもたらす政策的変数と見なすことを拒否する。教育とそれを受けた者の生産性、さらにその労働市場における評価とを直結させる新古典派的説明に対し、教育の役割、教育発展を資本家階級の利害を中心に説明する。この点もまた、60年代のマンパワー政策、教育拡張政策の失敗、問題性を考えると説得力を持ってこよう。しかし、ラディカルエコノミストたちの強調する階級闘争の視点が、この教育発展の具体的な過程において実証されておらず、カーノイの主張は理論というよりも、ひとつの大雑把な解釈にすぎない。たとえば、発展途上国の多くに見られる、初等教育の普及が不十分なまま中等、高等教育就学人口が急激に発展するという教育発展のパターンは、支配階級である資本家の利害が貫徹

した結果といえるのであろうか。教育はその発展段階やレベルにより、需要者側が教育拡張の量、内容に主たる影響を与えていると考えられる場合と、供給側である国家が、資本家の必要に合わせてコントロールしている場合などがある。階級闘争という場合、こういうファクターを具体的に見ていくか、さらに政治（政策）レベルでの闘争を具体的に見ていくかしなければならぬ。このような実証なくしては、どのような結果もただ階級闘争の結果として解釈するという、悪しき解釈主義におちいろう。実際、カーノイが教育の拡張を結局は資本家を利するものと主張するのに対し、同じラディカルエコノミストでもボウルズは、教育拡張を抑制するための資本家、地主、都市労働者階級による三者同盟がつくられるという^(注3)。発展途上国の教育発展についてこうした問題を実証的に扱ったものは一般にきわめて少ない。

本書が理論レベルの議論を基礎としながら、国際機関等に見られる雇用、教育に関する政策、論調を、むしろ発展途上国の失業問題の深刻さを覆い隠すものとして批判するという意図を持つものとするなら、その点において少なからぬ成功をおさめたといえようし、本書の意義はその点からも評価されるべきであろう。その意味で、上で行なったコメントは異なったものを求めすぎのきらいがあるが、ラディカルエコノミストたちの理論は未成熟のものであり、さまざまな議論を通じてより豊かになっていくであろうことは、彼ら自身が自覚しているに違いない。

(注1) Blaug, M., *Education and Employment Problem in Developing Countries*, Geneva, International Labor Office, 1973.

(注2) Carnoy, Martin and Jorge Wertheim, *Cuba: Economic Change and Educational Reform 1955—1974* (The World Bank Staff Working Paper No. 317, January 1979), Washington, D. C., The World Bank, 1979.

(注3) Bowles, Samuel, "Capitalist Development and Education Structure," in *World Development*, Vol. 6, No. 6 (June 1978), pp. 783—796.

(アジア経済研究所調査研究部 米村明夫)